

岩手における復興状況と課題

東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議
前事務局長 鈴木 露 通

大震災津波から4年8ヵ月が経過。国は5年間の集中復興期間が終了することをふまえ、被災県・自治体へ総額220億円の負担増を強行しました。根本前復興大臣の度重なる失言も含め、被災者の思いとは遠くかけ離れ、復興に水をさすものです。岩手の負担額は3県の中でもっと多い90億円（県73億円、市町村16億円）の負担を求めるものとなっています。

こうした国の態度は、東北生協連が中心となって取り組んだ生活再建支援金500万円への引き上げを求め、全国から寄せられた約60万筆（岩手県内は15万筆超）の国会請願署名を扱った衆・参災害特別委員会が理事会協議で保留決定（事実上廃棄扱い）を下したことなど、被災者・国民の声にまったく誠意を示さない態度にもつながっています。

1. 被災者の約6割が応急仮設住宅での生活を強いられている

復興の最大の課題は被災者の生活再建、応急仮設住宅等の入居者数は、ピーク時の43,738人対し、いまだに24,495人（56%）が生活。

防災集団移転事業は1年前の2014年9月末の2,676区画から2015年6月末では、2,320区画と346区画の減、また、土地区画整理事業は5,111区画から5,286区画と175区画の増加に。漁業集落防災機能強化事業は476区画から468区画と8区画の減少に。これらの3事業による面整備の合計は8,263区画から8,083区画と、180区画、全体の2%の減少。これら3事業の宅地整備の見込みは、平成28年度に5,075区画、全体の63%が完成する見込み。平成30年度には、全体計画数の8,032区画すべてが完成する見込み。県は、住宅再建に関わって県が市町村と共同して100万円の補助を、また、合わせて宅地復旧や県産材活用、バリアフリー、住宅改修まで支援。県単補助の被災者住宅再建事業補助の実績は、2015年5月末現在で4,816世帯にたいし66億9813万円余を交付。生活再建住宅支援事業は、23年度から26年度の合計で、13,604件・56億6000万円に。建築費の高騰は、県地域型復興住宅推進協議会が復興住宅の工事費等の調査を定期的に実施しており、震災前の平均坪48.5万円から2015年7月の調査では坪56.7円と17%上昇。

こうした現状から、国の生活再建支援金はせめて500万円に引き上げを、県単独の100万円の上乗せを求める切実な声がある。

2. 被災者の「命綱」ともいべき医療費、介護保険利用料等の免除措置

この間、災害関連死が9月末で455人、震災関連の自殺者が34人、仮設住宅の孤独死が4人となっています。

岩手県保険医協会が震災後、被災者を対象にした医療に関するアンケート調査を実施（別掲）。県議会が請願を全会一致で採択するなど県民世論を背景に、無投

票で当選した現職の達増知事は、9月県議会初日の知事演述において、来年1月から年末までの1年間延長を表明。被災者の心と健康の状況は岩手医大が震災以降沿岸4市町を対象に毎年行っている調査で、「健康状態が良くない」と答えた被災者の割合は男性で13.4%、女性で15.3%。主観的な健康状態には大きな変化が見られないものの、睡眠障害のある方、心の健康に所見のある方については減少傾向がある一方で、高血圧、糖尿病、脂質異常症の所見者は、徐々に増加傾向に。応急仮設住宅等の住居者は、不眠症の疑いがある方の割合が、男性で36.3%、女性で53.0%に。

3. 恒久的な住宅へ、全ての被災者に寄り添う対応を

県の災害公営住宅の建設戸数は、5,921の整備計画に対し8月末で2,095戸（35%）の進捗状況に。平成27年度中に2,170戸整備され累計では3,695戸（計画比62%）となる見込み。今年度は、自立再建、災害公営住宅へ大規模な移動が行われる時期に。この中で、移動により生じる最大の問題は、被災者の絆、コミュニティーが断ち切れること、被災者のなかに格差と孤立が進行すること。生活支援相談員、支援員の配置など見守り体制の強化が重要。対応は市町村となり、県の指導・援助が必要。被災者に寄り添った対応には、国の支援が求められるが、来年度の復興庁の概算要求に被災者支援総合交付金があるが、見守り体制の構築は欠かせない。

あえて強調しなければならないのは、県外や県の内陸部で生活をしている被災者、自宅を補修し生活をしている被災者などを含め、全ての被災者を対象にした支援の取組を、そして、自立再建か災害公営住宅への判断を決めかねている被災者にも寄り添う対応が。

4. 復興岩手県民会議が取り組む課題

2011年7月9日に結成した復興岩手県民会議は、全国災対連、被災3県共同で、国に対して被災者本位の復興を求めて運動を進めてきた。岩手は、達増知事が憲法13条の幸福追求権を掲げた復興計画をもとに県独自の支援策を設けるなど復興予算を振り向けてきた。今後、県予算が枯渇することが予測されるもとの、自立再建をめざす被災者への支援金増額や、医療費・介護保険利用料などの免除措置を継続させるための財源確保は、いっそう厳しくなる。2020年東京オリンピック開催による影響を強く懸念。

JR東日本は、JR山田線、大船渡線の鉄道による早期復旧について、山田線は復旧後に三陸鉄道へ移譲することが県、自治体との協定書を締結。JR大船渡線は宮城県の気仙沼駅から岩手県大船渡市・盛駅までが不通。JR東日本は山側ルート変更による復旧費400億円（270億円を国、又は自治体の負担）が必要という提案、地元住民も含め粘り強く鉄道による復旧を求めた要請を。

今後の運動の中心は、現行の住宅再建支援制度の充実要求。阪神淡路大震災以降、全国的な課題として強調されるが、東日本大震災被災県が果たすべき役割は大きい。